

ベストシナリオ（世界バランス55DI） 2016年度（平成28年度）特別勘定の現況

●投資環境(2016年度)

日本株式市場

日経平均株価は、期初16,758円で始まりました。4～6月は、円高進行による企業業績の悪化懸念から軟調に推移し、6月の英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、同株価は一時14,952円まで下落しました。その後は、円高の一服や堅調な海外株式市場を背景に、同株価はやや持ち直しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、積極的な財政政策への期待からグローバルにリスク選好的な姿勢が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したことに支えられ、同株価は19,000円台まで上昇しました。1～3月では、同株価は高値圏で概ね横ばい推移となりました。期末の日経平均株価は18,909円でした。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初2,059で始まりました。6月の英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、同株価は一時2,000まで下落しました。但し、底堅い企業業績に支えられ株価の戻りも早く、7～10月は概ね2,100～2,200のレンジで推移しました。11～3月は、米・大統領選でトランプ氏が勝利し、経済政策への期待が高まったことから、同株価は3月に2,395まで上昇、期末のS&P500は2,362でした。

また、英国のFTSE100は、期初6,174で始まりました。6月までは概ね横ばいで推移しましたが、英・国民投票でEU離脱派が勝利し、ポンド安が進行したことを好感し、株価は上昇しました。11月以降はグローバルにリスク選好的な動きとなったことにも支えられ、株価は3月には7,429まで上昇、期末のFTSE100は7,322でした。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初-0.03%で始まりました。4～7月は良好な需給環境に加え、日銀の追加緩和期待から同利回りは7月に-0.29%まで低下しました。同月、日銀は国債買入れ増額やマイナス金利深掘りを見送ったため、8月に同利回りは-0.04%まで上昇しました。9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を導入し、10年国債利回りをゼロ%程度に誘導する方針を示したため、同利回りは10月まで概ね-0.05%程度で概ね横ばい推移となりました。11月の米・大統領選でトランプ氏が勝利して以降、米長期金利が大幅に上昇したことや、日銀の国債買入れオペを巡る不透明感から、同利回りは2月に0.12%まで上昇しました。但し、日銀は指値オペにより更なる金利上昇を容認しない姿勢を示したため、同利回りは低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.07%でした。

外国債券市場

米10年国債利回りは、期初1.77%で始まりました。英・国民投票でのEU離脱派の勝利をうけて、同利回りは7月上旬に1.36%まで低下しました。11月に米・大統領選でトランプ氏が勝利すると、積極的な財政政策への期待が高まり、米国経済の加速や米FRBの利上げペースの早まりが意識され、同利回りは3月に2.63%まで上昇しました。その後は、トランプ大統領の政策への不透明感から同利回りはやや低下し、期末の米10年国債利回りは2.41%でした。

また、ドイツ10年国債利回りは、期初0.15%で始まりました。ECBの金融緩和が長期化するなか、英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、同利回りは-0.19%まで低下しました。10～12月は、欧州経済の回復や、米大統領選後のグローバルな金利上昇をうけ、同利回りは12月に0.40%まで上昇しました。1～3月は、仏大統領選を巡る不透明感や、ECBの金融緩和姿勢を巡る思惑から、金利は上下する局面もありましたが、期末のドイツ10年国債利回りは、0.33%でした。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル＝112.50円で始まりました。4月の日銀の追加緩和見送りや6月の英・国民投票でのEU離脱派の勝利をうけ、8月には1米ドル＝100円程度まで円高ドル安が進みました。11月の米・大統領選でトランプ氏が勝利すると、12月には118円程度まで円安ドル高が進みました。但し、1～3月は、トランプ大統領の政策への不透明感からやや円高ドル安傾向となり、期末は1米ドル＝111.89円でした。

また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ＝128.04円で始まりました。英・国民投票でEU離脱派が勝利すると、欧州の政治・経済への懸念から7月には111円程度まで円高ユーロ安が進みました。11月以降は、米・大統領選でトランプ氏が勝利したことをうけてリスク選好的な動きとなり、12月には123円程度まで円安ユーロ高が進行しました。1月以降は、欧州政治リスクへの懸念からやや円高・ユーロ安傾向となり、期末は1ユーロ＝119.47円でした。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2016年度決算(決算日：2017年3月31日)を行いました。当資料は2016年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2017年4月発行(2017年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。

●特別勘定資産の内訳(2016年度末)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス 55DI	
現預金・コールローン	766	
有価証券	17,484	
公社債	-	
株式	-	
外国証券	-	
公社債	-	
株式等	-	
その他の証券	17,484	
貸付金	-	
その他	111	
貸倒引当金	-	
合計	18,362	

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2016年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス 55DI	
利息配当金等収入	1,710	
有価証券売却益	-	
有価証券償還益	-	
有価証券評価益	4,872	
為替差益	-	
金融派生商品収益	-	
その他の収益	-	
有価証券売却損	-	
有価証券償還損	-	
有価証券評価損	5,073	
為替差損	-	
金融派生商品費用	-	
その他の費用及び損失	-	
収支差額	1,509	

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2016年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 55DI	DIAM 世界バランスファンド 55VA (適格機関投資家限定)	-	-	4,937,619	4,895,059

※単位未満切捨て

●保有契約高(2016年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険 GF ベストシナリオ (世界バランス 55DI)	2,581	18,270

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	運用方針
総合型	世界バランス 55DI	DIAM 世界バランスファンド 55VA (適格機関投資家限定)	アセット マネジメント One 株式会社*	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式 10%、外国株式 (ヘッジあり) 45%、外国債券 (ヘッジなし) 15%、日本債券 (短期金融資産を含む) 30%です。

* 2016年10月1日付で、特別勘定の主な投資対象である投資信託の運用会社「DIAMアセットマネジメント株式会社」は、「みずほ信託銀行株式会社」の資産運用部門、「みずほ投信投資顧問株式会社」、及び「新光投信株式会社」と統合し、「アセットマネジメントOne株式会社」となりました。

●特別勘定の運用状況(2016年度末)

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2017年3月末現在まで)
2016年3月31日	101.53	2.83%	4.43%
2016年4月30日	101.88	0.35%	4.06%
2016年5月31日	102.42	0.52%	3.52%
2016年6月30日	99.93	-2.43%	6.10%
2016年7月31日	102.41	2.49%	3.52%
2016年8月31日	102.17	-0.24%	3.77%
2016年9月30日	101.45	-0.70%	4.50%
2016年10月31日	101.36	-0.09%	4.60%
2016年11月30日	103.11	1.73%	2.82%
2016年12月31日	104.81	1.65%	1.15%
2017年1月31日	104.56	-0.24%	1.40%
2017年2月28日	105.90	1.28%	0.12%
2017年3月31日	106.02	0.12%	-

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	17,484	95.2%
現預金その他	878	4.8%
純資産総額	18,362	100.0%

※保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

組入投信の運用状況

2017年3月末現在

- ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55DI)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 運用レポート(2017年3月31日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。基準価額および参考指標は設定日(2007年5月17日)の前日を10,000として計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	13,744 円
解約価額	13,744 円
純資産総額	22,365 百万円
設定日	2007年5月17日
決算日	原則6月22日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.35%	1.88%	6.13%	7.48%	17.94%	49.07%	37.44%
参考指数	0.40%	2.08%	6.33%	7.88%	19.55%	52.50%	43.57%
差	-0.05%	-0.20%	-0.20%	-0.40%	-1.60%	-3.43%	-6.13%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金実績(税引前)

※分配金は1万口当たり

第7期 (2014.06.23)	0 円
第8期 (2015.06.22)	0 円
第9期 (2016.06.22)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ポートフォリオ構成

	実質組入比率	基本配分比率	差
国内株式	9.8%	10.0%	-0.2%
国内債券	29.7%	30.0%	-0.3%
外国株式	44.9%	45.0%	-0.1%
外国債券	14.5%	15.0%	-0.5%
現金等	1.0%	0.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。
※外国株式部分については、原則として為替ヘッジを行います。一方、外国債券については、為替ヘッジを行いません。なお、為替ヘッジに伴う評価損益は現金等に含まれます。

ファンドの特色

- 主な投資対象** 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に含まれる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
- 参考指数** 東証株価指数(TOPIX、配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジベース、配当込み)、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で合成したものを参考指数としています。なお、ベンチマークは特定しません。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド : 東証株価指数(TOPIX、配当込み)
- 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド : MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
- 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものと計算したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

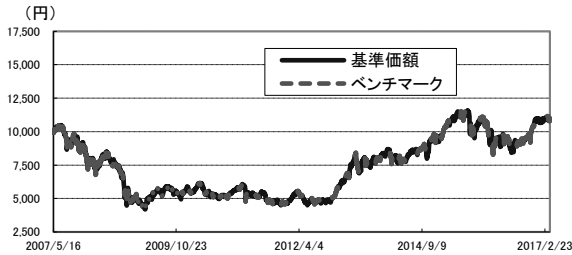
2017年3月末現在

■ ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55D)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ■ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ■ 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

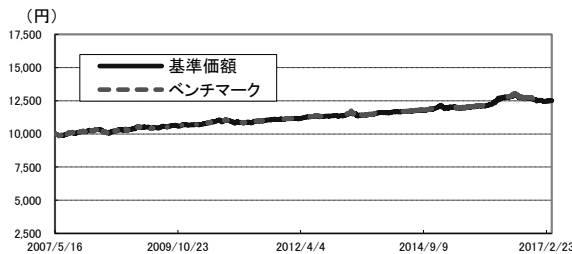
各マザーファンド運用状況(2017年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



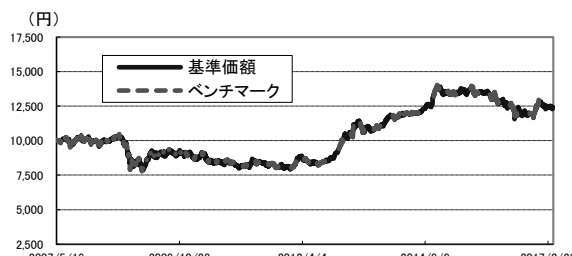
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
 ○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
 ○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいづれもありません。
 ○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ○当資料に記載されている運用実績は税引前配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
 ○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 ○投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいづれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.60%	0.55%	15.61%	14.70%	33.55%	96.00%	8.00%
ベンチマーク	-0.59%	0.57%	15.60%	14.69%	33.67%	96.24%	8.12%
差	-0.02%	-0.02%	0.01%	0.01%	-0.12%	-0.24%	-0.12%

純資産総額 282,667 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。
 ※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。
 ■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.13%	-0.37%	-1.82%	-1.14%	7.23%	11.81%	24.92%
ベンチマーク	-0.11%	-0.35%	-1.82%	-1.15%	7.28%	11.92%	25.31%
差	-0.03%	-0.02%	-0.00%	0.01%	-0.05%	-0.11%	-0.39%

純資産総額 372,077 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。
 ※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
 ■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社(株)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.98%	2.61%	21.71%	14.66%	30.23%	120.82%	41.31%
ベンチマーク	1.00%	2.94%	21.87%	14.98%	31.40%	124.49%	45.99%
差	-0.03%	-0.33%	-0.17%	-0.32%	-1.17%	-3.66%	-4.68%

純資産総額 279,554 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。
 ※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。
 ■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.02%	-2.88%	4.36%	-4.67%	4.01%	40.97%	24.01%
ベンチマーク	0.07%	-2.42%	4.54%	-4.54%	4.42%	42.01%	24.63%
差	-0.05%	-0.47%	-0.18%	-0.13%	-0.41%	-1.04%	-0.62%

純資産総額 245,963 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。
 ※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。
 ■シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

組入投信の運用状況

2017年3月末現在

- ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55DI)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

各マザーファンド組入状況(2017年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1965銘柄)

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.33
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.38
3	日本電信電話	情報・通信業	1.71
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.59
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.45
6	本田技研工業	輸送用機器	1.37
7	KDDI	情報・通信業	1.30
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.24
9	ソニー	電気機器	1.21
10	ファナック	電気機器	1.05

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	12.98
2	輸送用機器	9.10
3	銀行業	8.14
4	情報・通信業	7.78
5	化学	6.86
6	機械	5.19
7	医薬品	4.76
8	小売業	4.65
9	食料品	4.54
10	卸売業	4.49

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:407銘柄)

No.	銘柄	比率(%)
1	124回 利付国庫債券(5年)	1.23
2	345回 利付国庫債券(10年)	1.22
3	116回 利付国庫債券(5年)	1.14
4	128回 利付国庫債券(5年)	1.09
5	117回 利付国庫債券(5年)	1.09
6	343回 利付国庫債券(10年)	1.09
7	344回 利付国庫債券(10年)	1.09
8	366回 利付国庫債券(2年)	1.08
9	118回 利付国庫債券(5年)	1.01
10	122回 利付国庫債券(5年)	1.01

セクター別比率

	比率
国債	84.54%
地方債	6.45%
金融債	0.65%
政保債	2.93%
社債	4.99%
円建外債	0.08%
MBS	0.35%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	0.13%
平均クーポン	1.18%
平均残存期間(年)	9.82
修正デュレーション	8.81

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1313銘柄)

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	2.36
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.49
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	インターネット販売・通信販売	1.09
4	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.06
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品	1.04
6	FACEBOOK INC	アメリカ	インターネットソフトウェア・サービス	1.02
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	商業銀行	0.98
8	WELLS FARGO & CO	アメリカ	商業銀行	0.83
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	コングロマリット	0.81
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インターネットソフトウェア・サービス	0.79

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	62.06%
2	英国	6.88%
3	カナダ	4.00%
4	スイス	3.80%
5	フランス	3.79%
6	ドイツ	3.75%
7	オーストラリア	3.03%
8	オランダ	1.86%
9	アイルランド	1.62%
10	スペイン	1.33%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	銀行	9.67%
2	ソフトウェア・サービス	9.29%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.72%
4	資本財	7.46%
5	エネルギー	7.10%
6	食品・飲料・タバコ	5.94%
7	素材	4.94%
8	各種金融	4.31%
9	保険	4.17%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.02%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:544銘柄)

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	US T N/B 1.375 09/30/18	米ドル	1.68	1.500
2	US T N/B 2.125 08/15/21	米ドル	1.00	4.375
3	US T N/B 3.625 02/15/20	米ドル	0.85	2.875
4	US T N/B 2.0 02/15/22	米ドル	0.83	4.875
5	US T N/B 1.5 12/31/18	米ドル	0.80	1.750
6	US T N/B 2.625 08/15/20	米ドル	0.80	3.375
7	US T N/B 2.125 12/31/21	米ドル	0.75	4.750
8	US T N/B 2.375 06/30/18	米ドル	0.72	1.250
9	US T N/B 1.625 03/31/19	米ドル	0.71	2.000
10	US T N/B 1.25 12/15/18	米ドル	0.71	1.708

通貨別比率

通貨	比率
USDドル	45.03%
カナダ・ドル	2.15%
メキシコ・ペソ	0.86%
イギリス・ポンド	7.24%
デンマーク・クローネ	0.57%
ノルウェー・クローネ	0.22%
ユーロ	39.52%
スウェーデン・クローネ	0.42%
ポーランド・ズロチ	0.61%
オーストラリア・ドル	2.13%
シンガポール・ドル	0.37%
マレーシア・リンギット	0.37%
南アフリカ・ランド	0.51%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	1.38%
平均クーポン	3.05%
平均残存期間(年)	8.68
修正デュレーション	6.76

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2017年3月31日現在

■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものである。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」および「資産運用関係費用(資産運用管理費)」、年金受取期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定(ファンド)への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用(保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率 2.55%	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*(資産運用管理費)	特別勘定(ファンド)の運用に係る費用	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.27% 程度(税抜0.25%程度)	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.27%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
年金支払期間中	保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて


この商品のご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定(ファンド)で運用します。この商品の特別勘定(ファンド)は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定(ファンド)の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

<p>【募集代理店】</p> <p>株式会社みずほ銀行</p>	<p>【引受保険会社】</p> <p>東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp</p> <p>ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ</p> <p> 0120-155-730</p> <p>受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)</p>
---------------------------------	--



200201